(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 31 January 2013.
(8) Contact point for the notice : Satoshi Nishioka, Procurement Section, Finance Division of Fukuoka High Public Prosecutors Office, 2―5―30 Maizuru Chuuou-ku, Fukuoka 810―0073 Japan. TEL 092―734―9006

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月3日
支出負担行為担当官
神戸地方検察庁検事正　吉田　広司
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　28
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　神戸法務総合庁舎で使用する電気　契約電力　272kW　使用予定電力量　641,800kWh
(3) 調達件名の特質等　購入物件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。
(4) 納入期限　平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額(総価)に当該価格の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされている者又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記等級に格付けされた者であること。
(4) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
(5) 二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0016 神戸市中央区橘通1丁目4番1号　神戸地方検察庁事務局会計課用度係　虻川　正之　電話078―367―6014
(2) 入札説明書の交付方法　上記3(1)の交付場所において配布する。
(3) 入札書の受領期限　平成25年2月1日午後5時00分
(4) 開札の日時及び場所　平成25年2月4日午前10時00分　神戸地方検察庁6階会議室(1)
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Yoshida, Chief Prosecutor of the Kobe District Public Prosecutors Office
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the product to be purchased : Electricity used in Kobe legal affairs synthesis Government building ; 272kW ; the estimated electricity to be used for the year : 641,800kWh
(4) Delivery period : From 1 April 2013 through 31 March 2014
(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②do not fall under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting ③have the Grade A, B or C in "sale of product" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years of 2010, 2011 and 2012 ④have been licensed as a general electricity company in accordance with Article 3(1) of the Electricity Enterprises Act, or have registered as an electricity company for a specified scale in accordance with Article 16―2(1) of the Act mentioned ⑤fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　1 February, 2013
(8) Contact point for the notice : Masayuki Abukawa, Procurement Section, Finance Division of Kobe District Public Prosecutors Office, 4―1, Tachibana-dori 1-chome, Chuo-ku, Kobe Hyogo 650―0016, Japan, TEL 078―367―6014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月3日
支出負担行為担当官
秋田刑務所長　藤本　英雄
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　05
○第1号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　秋田刑務所で使用する電力　契約電力　334kW　年間使用予定電力量　1,217,000kWh
(3) 調達件名の特質等　購入物品の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書及び仕様書で指定する特質等を有すること。
(4) 供給期間　平成25年4月1日から平成26年3月31日
(5) 供給場所　支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA又はBの等級に格付けされた資格を有するものであること。